【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第33期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＶＬＣセキュリティ
【英訳名】	VLC SECURITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　　石原　紀彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番40号
【電話番号】	03－4500－6500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　高橋　恭一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番40号
【電話番号】	03－4500－6500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　高橋　恭一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	612,009	605,820	1,365,823
経常損失（△）	（千円）	△239,924	△312,241	△372,614
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△263,728	△363,165	△385,418
中間包括利益又は包括利益	（千円）	314,172	△110,832	△156,407
純資産額	（千円）	1,066,047	470,285	583,400
総資産額	（千円）	1,864,115	1,113,979	1,196,938
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△19.74	△26.20	△28.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.4	42.1	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△83,999	△129,162	△412,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	5,369	133,877	104,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	185,032	36,673	165,408
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	372,370	165,143	123,754

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、継続企業の前提に関する重要事象等は引き続き下記のとおり存在しております。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、サイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた人員増に伴う人件費等の増加や開発投資により、前連結会計年度において営業損失388百万円、経常損失372百万円、親会社株主に帰属する当期純損失385百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー412百万円を計上いたしました。また、当中間連結会計期間においても、営業損失310百万円、経常損失312百万円、親会社株主に帰属する中間純損失363百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー129百万円となり、連続して損失を計上しております。

上記のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、資産及び負債の内容、並びに事業計画及び資金繰り計画等に鑑み、当中間連結会計期間末において十分な資金を有しております。従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調にあるものの、中東・ウクライナ情勢に伴う地政学リスク、円安や資源価格の上昇を背景とした物価高、米国の政策をめぐる不確実性等から、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、生成AIの急速な進化を背景にサイバー攻撃が一段と高度化しており、国内の大手企業を狙ったランサムウェア攻撃により業務が長期間停止する事案が相次いだほか、取引先や委託先を経由したサプライチェーン攻撃、VPN機器等の脆弱性を悪用した不正侵入など、脅威はますます深刻化しており、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。

警察庁の公表によれば、2026年上半期におけるランサムウェア被害の報告件数は123件（前年同期116件）と、2020年下半期の統計開始以降、半期として最多となり、その６割超を中小企業が占めております。また、データの暗号化に加えて窃取した情報の公開を材料に金銭を要求する「二重恐喝型」が主流となるなど攻撃手法も巧妙化しており、一企業のインシデントが取引先を通じて社会に大きな影響を及ぼす状況が続いております。

加えて、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「情報セキュリティ10大脅威 2026（組織編）」において「AIの利用をめぐるサイバーリスク」が初めて選出され３位となるなど、AIの業務活用に伴う新たなリスクへの対応も企業の課題となっております。さらに、経済産業省及び内閣官房国家サイバー統括室が構築を進める「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度）」の開始に向けた準備が進むなど、取引先を含めたサプライチェーン全体でのセキュリティ水準の可視化と底上げの機運が高まっております。

一方で、セキュリティ専門人材は依然として不足しており、特に中小企業や地方自治体では人材の確保が困難であることから、診断やインシデント対応、教育・訓練等における外部の専門事業者による支援への需要が一層高まっております。

このような経営環境の下、当社グループは、中長期的な成長と競争力強化を図るため、高度セキュリティ人材の確保・育成を中心とする体制強化と、2025年10月の商号変更を契機としたVLCブランドの浸透に注力いたしました。また、収益の安定化・最大化を目指し、ストック型収益の拡大、リピート率の向上、ソリューションの開発・強化、SCS評価制度をはじめとする政策動向への対応体制の整備、官民の多様なパートナーとの関係強化、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ・AI分野における情報・技術・ノウハウの獲得を推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高605百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失310百万円（前年同期は営業損失248百万円）、経常損失312百万円（前年同期は経常損失239百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失363百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失263百万円）となりました。売上高が前年同期並みとなった一方で、体制強化に伴う人件費の増加により、損失が拡大しております。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、ランサムウェア被害や情報漏洩事案の増加を背景に、漏洩状況の調査やインシデントレスポンス支援等の受託が増加したことにより計画を大幅に上回り、当中間連結会計期間の売上高は206百万円（前年同期比36.3%増）となりました。また、マスメディアを通じた知見の発信にも取り組んでおります。

セキュリティコンサルティングソリューションについては、企業における生成AIの利活用の広がりを背景に、AIマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC 42001の認証取得支援の引き合いが増加しております。また、SCS評価制度の開始を見据えた対応支援の準備を進めました。これらの案件の受注は下期以降となる見込みであることから、当中間連結会計期間の売上高は264百万円（前年同期比4.5%減）となりました。今後も、中長期的に需要の拡大が見込まれる両領域において、着実な受注獲得に注力してまいります。

サイバートレーニングソリューションについては、収益性の向上に向けて、トレーニング施設の集約を進め、固定費の圧縮を図りました。この影響により、当中間連結会計期間の売上高は134百万円（前年同期比26.6%減）となりました。一方で、製造業における制御システム（OT）のセキュリティ強化の需要を背景に、グローバルに事業を展開する大手製造業の生産技術部門などへ演習機材を持ち込んで実施するOTセキュリティ研修の受注が増加しております。今後は、集約後の各トレーニング施設をベースとし、OT分野をはじめとする専門トレーニングの拡充と、オンデマンド型研修や講師派遣により全国から受講いただける提供体制への移行を、顧客ニーズに合わせて進めてまいります。

②財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、1,113百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円減少し、443百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が170百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、670百万円となりました。これは、投資有価証券が88百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、333百万円となりました。これは、未払金が25百万円減少した一方で、契約負債が49百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて３百万円増加し、310百万円となりました。これは、長期借入金が26百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、470百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が252百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が363百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から42.1%となり、１株当たり純資産が41円87銭から33円87銭となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、165百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は129百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少170百万円、契約負債の増加49百万円、主な減少要因は税金等調整前中間純損失の計上410百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は133百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入149百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は36百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入60百万円、長期借入金の返済による支出21百万円などによるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,860,800	14,210,800	名古屋証券取引所ネクスト市場	単元株式数100株
計	13,860,800	14,210,800	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,860,800	―	128,390	―	532,039

（注）2026年10月１日から2026年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が350,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,070千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
村松　澄夫	千葉県流山市	916,700	6.61
石原　紀彦	東京都世田谷区	811,700	5.86
サンインベストメント合同会社（注）	東京都港区赤坂１丁目１４番１５号	700,000	5.05
ハヤテマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町６－５	309,600	2.23
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	304,200	2.19
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座４丁目９番８号	300,000	2.16
滝川　武則	東京都板橋区	270,600	1.95
福田　博史	東京都目黒区	216,892	1.56
有限会社アート緑化	埼玉県飯能市中居１３４－１	168,800	1.22
窪田　康弘	富山県高岡市	150,000	1.08
計	－	4,148,492	29.93

（注）サンインベストメント合同会社は、当社代表取締役である石原紀彦の資産管理会社であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,859,200	138,592	－
単元未満株式	普通株式　1,600	－	－
発行済株式総数	13,860,800	－	－
総株主の議決権	－	138,592	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＫＤＡ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,754	165,143
受取手形、売掛金及び契約資産	315,459	144,558
仕掛品	26,149	39,004
原材料及び貯蔵品	281	176
その他	137,561	95,375
貸倒引当金	△422	△407
流動資産合計	602,783	443,850
固定資産		
有形固定資産	1,167	－
無形固定資産		
ソフトウエア	8,028	－
無形固定資産合計	8,028	－
投資その他の資産		
関係会社株式	29,370	29,028
投資有価証券	494,030	582,335
敷金及び保証金	59,179	56,618
繰延税金資産	1,772	1,772
その他	4,356	4,126
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	584,959	670,129
固定資産合計	594,154	670,129
資産合計	1,196,938	1,113,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,153	32,315
１年内返済予定の長期借入金	38,088	50,088
未払金	61,138	36,133
未払費用	8,657	11,372
未払法人税等	7,378	2,558
契約負債	118,415	167,514
事業所閉鎖損失引当金	5,209	5,125
その他	27,457	28,484
流動負債合計	306,498	333,592
固定負債		
長期借入金	71,606	98,562
退職給付に係る負債	48,476	55,062
繰延税金負債	186,957	156,477
固定負債合計	307,039	310,101
負債合計	613,538	643,694

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	128,390	128,390
資本剰余金	576,320	576,320
利益剰余金	104,731	△258,433
株主資本合計	809,442	446,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214,728	38,196
為替換算調整勘定	△14,379	△14,970
その他の包括利益累計額合計	△229,107	23,225
新株予約権	3,065	782
純資産合計	583,400	470,285
負債純資産合計	1,196,938	1,113,979

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	612,009	605,820
売上原価	364,438	351,056
売上総利益	247,571	254,764
販売費及び一般管理費	※1 496,488	※1 565,133
営業損失（△）	△248,917	△310,369
営業外収益		
受取利息	675	361
助成金収入	200	150
持分法による投資利益	11,552	―
キャッシュバック収入	252	424
その他	309	230
営業外収益合計	12,989	1,165
営業外費用		
支払利息	1,341	1,330
株式交付費償却	27	―
社債発行費償却	246	―
為替差損	879	443
支払手数料	1,500	218
リース解約損	―	703
持分法による投資損失	―	342
営業外費用合計	3,996	3,037
経常損失（△）	△239,924	△312,241
特別損失		
減損損失	2,099	17,966
関係会社株式売却損	3,391	―
投資有価証券売却損	―	32,242
仕入先支援出資損失	―	48,306
特別損失合計	5,490	98,515
税金等調整前中間純損失（△）	△245,414	△410,756
法人税、住民税及び事業税	19,155	470
過年度法人税等戻入額	△841	―
法人税等調整額	―	△48,061
法人税等合計	18,313	△47,591
中間純損失（△）	△263,728	△363,165
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△263,728	△363,165

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△263,728	△363,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578,027	252,924
為替換算調整勘定	△126	△591
その他の包括利益合計	577,900	252,332
中間包括利益	314,172	△110,832
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	314,172	△110,832
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△245,414	△410,756
減価償却費	755	3,055
減損損失	2,099	17,966
株式報酬費用	11,458	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△104	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,855	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,821	6,586
受取利息及び受取配当金	△679	△366
支払利息	1,341	1,330
持分法による投資損益（△は益）	△11,552	342
関係会社株式売却損益（△は益）	3,391	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	32,242
仕入先支援出資損失	―	48,306
売上債権の増減額（△は増加）	213,293	170,901
棚卸資産の増減額（△は増加）	△880	△12,750
未収入金の増減額（△は増加）	△494	73
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,713	△7,838
契約負債の増減額（△は減少）	11,276	49,098
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,890	584
未払費用の増減額（△は減少）	△471	2,715
その他	△7,143	△26,632
小計	△73,762	△125,154
利息及び配当金の受取額	679	393
利息の支払額	△1,299	△1,279
法人税等の支払額	△9,640	△6,788
法人税等の還付額	23	3,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,999	△129,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△378,544	―
貸付金の回収による収入	379,294	40,000
有形固定資産の取得による支出	△2,513	△8,528
無形固定資産の取得による支出	―	△1,652
投資有価証券の売却による収入	―	149,957
関係会社株式の売却による収入	7,133	―
敷金及び保証金の回収による収入	―	2,406
出資金の払込による支出	―	△48,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,369	133,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	60,000
長期借入金の返済による支出	△19,044	△21,044
株式の発行による収入	204,076	―
新株予約権の取得による支出	―	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,032	36,673
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	106,402	41,388
現金及び現金同等物の期首残高	265,967	123,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 372,370	※1 165,143

【注記事項】

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「キャッシュバック収入」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた561千円は、「キャッシュバック収入」252千円、「その他」309千円として組替えております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	104,827千円	173,514千円
役員報酬	82,794千円	81,744千円
退職給付費用	5,491千円	9,234千円
貸倒引当金繰入額	△104千円	△1千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	372,370千円	165,143千円
現金及び現金同等物	372,370千円	165,143千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

2025年４月25日から７月11日までの間に、第７回及び第８回新株予約権の行使がなされました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が103,791千円、資本準備金が103,791千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が128,390千円、資本剰余金が576,320千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：千円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	494,030	494,030	－

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 関係会社株式	29,370
合計	29,370

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	494,030	－	－	494,030
資産計	494,030	－	－	494,030

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：千円）

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	582,335	582,335	－

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 関係会社株式	29,028
合計	29,028

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	582,335	－	－	582,335
資産計	582,335	－	－	582,335

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2026年３月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	708,758	494,030	△214,728
計	708,758	494,030	△214,728

（注）その他の証券（連結貸借対照表計上額29,370千円）については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	526,558	582,335	55,777
計	526,558	582,335	55,777

（注）その他の証券（中間連結貸借対照表計上額29,028千円）については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
サイバートレーニングソリューション	183,780	134,856
セキュリティ診断・調査ソリューション	151,821	206,928
セキュリティコンサルティングソリューション	276,408	264,035
顧客との契約から生じる収益	612,009	605,820
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	612,009	605,820

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△19円74銭	△26円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△263,728	△363,165
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△263,728	△363,165
普通株式の期中平均株式数（株）	13,360,522	13,860,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

当中間会計期間終了後、2026年10月１日から2026年11月16日までの間に、第12回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

（１）行使された新株予約権の個数　　3,500個
（２）発行した株式の種類及び株式数　　普通株式　350,000株
（３）資本金の増加額　　42,070千円
（４）資本準備金の増加額　　42,070千円

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社ＶＬＣセキュリティ
取締役会　御中

ＫＤＡ監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　毛利　優

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小貫　泰志

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＶＬＣセキュリティの2026年4月１日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月１日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＶＬＣセキュリティ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項
重要な後発事象（新株予約権の行使）に記載されているとおり、当中間会計期間終了後、2026年10月１日から2026年11月16日までの間に、第12回新株予約権の一部について権利行使があった旨の記載がある。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。